

日本経済の再生

—2006年景気の展望と構造改革の行方—

2006年1月25日

小峰隆夫

法政大学大学院政策科学研究科

お話ししたい内容

1. 2006年経済の位置づけ
景気の視点から
長期的な踊り場という視点から
2. 日本経済の長期的な展望
 - (1) 構造改革の行方
 - (2) 人口減少社会への対応
 - (3) 三つのサステナビリティ問題

景気の三つのフェイズ

第1段階 輸出や公共投資の増加→生産増

第2段階 企業収益の増加→設備投資増

第3段階 雇用・賃金の増加→消費増

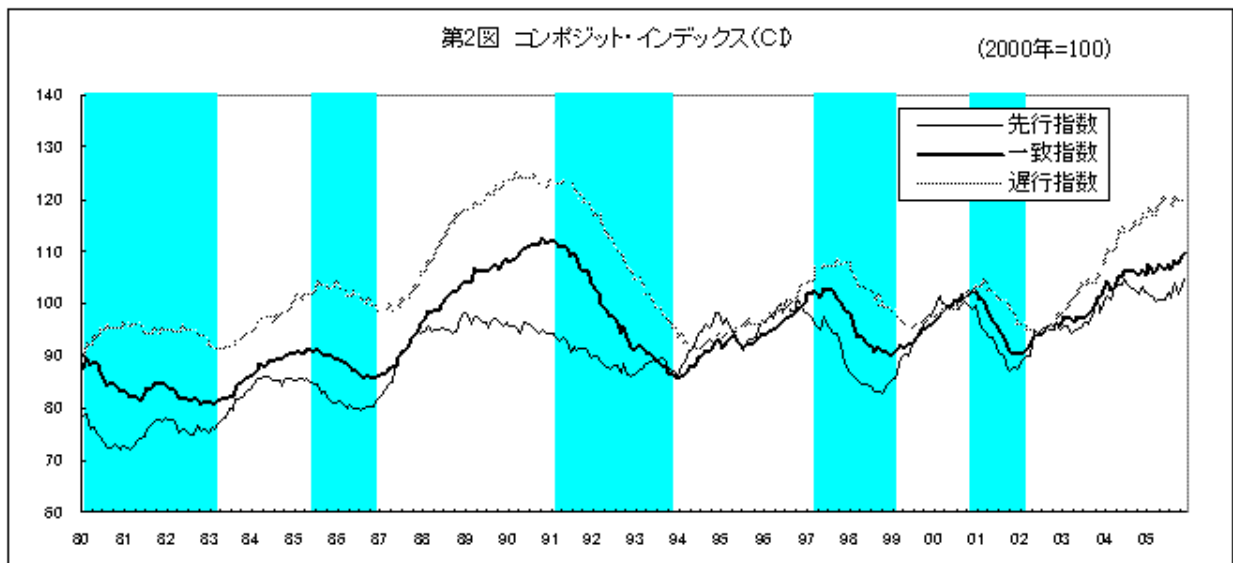
今回の景気変動

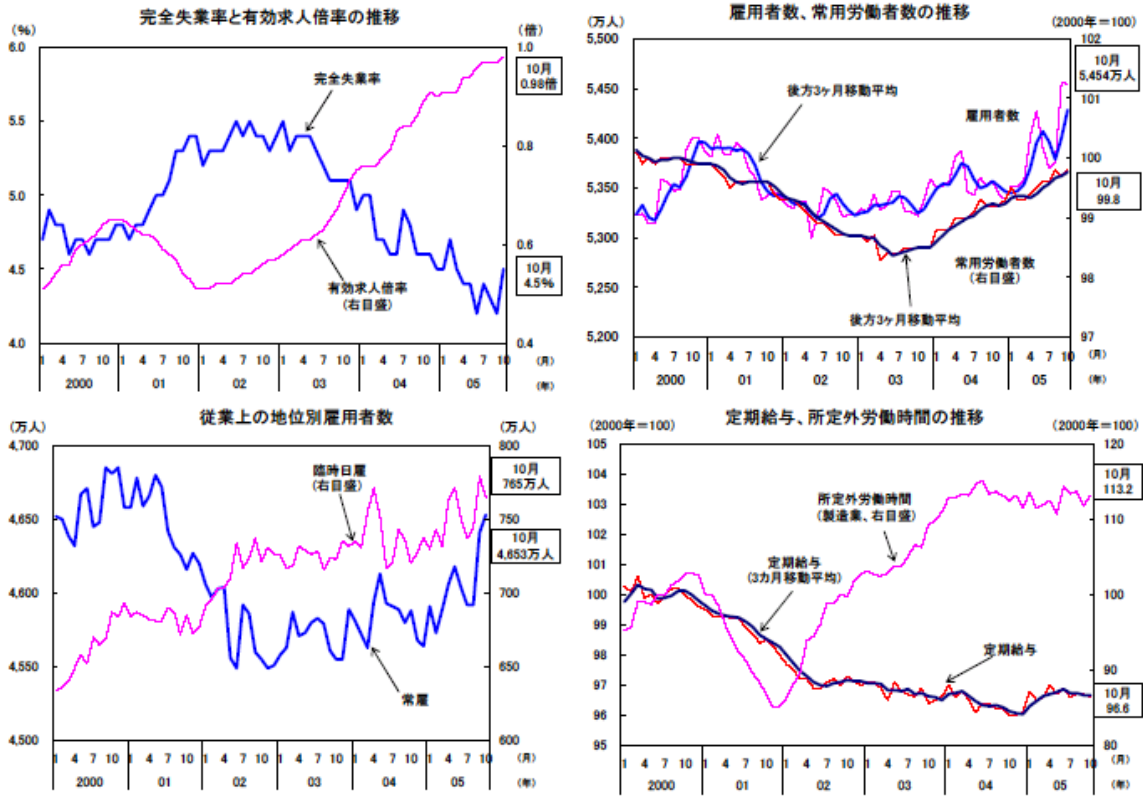
第1段階 2002年～ 輸出の伸びで生産増

第2段階 2003年～企業収益の増加、設備投資増

2004年は踊り場状態

2005年から徐々に第3段階へ～雇用・賃金の増加





(備考) 1.総務省「労働力調査」より作成。

2.季節調整値(「従業上の地位別雇用者」は内閣府において試算)。

3.「常雇」は雇用契約期間がない者または1年を超える者、臨時日雇は1年以下の者のこと。

(備考) 1.厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」より作成。

2.季節調整値。

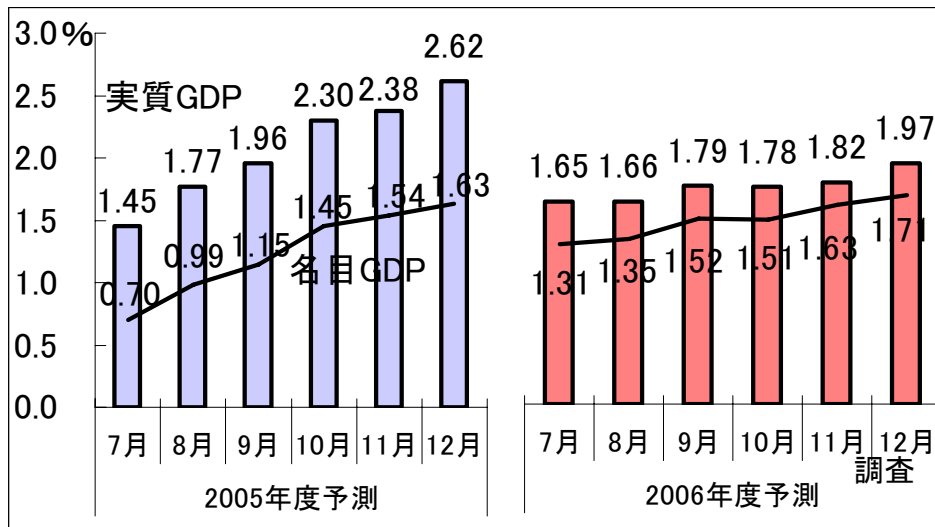
内閣府「月例経済報告参考資料」(2005年12月)より

賃金の動き

年	現金給与総額			雇用者数		
	総額	一般	パート	全体	一般	パート
1997	1.6	2.3	0.0	0.8	0.1	4.4
1998	-1.3	-0.9	0.4	0.0	-0.1	4.0
1999	-1.5	-0.6	-0.9	-0.5	-1.3	3.2
2000	0.1	1.0	3.2	-0.3	-1.2	3.1
2001	-1.6	-0.6	-0.2	-0.4	-1.3	3.5
2002	-2.9	-1.8	-3.0	-0.7	-2.4	6.6
2003	-0.7	0.1	0.8	-0.5	-2.5	6.6
2004	-0.7	0.3	0.6	0.4	-1.1	5.5
2005年1-3月	-1.7	-1.0	2.6	-0.1	-1.7	6.8
4-6月	-1.0	0.3	0.8	0.4	-1.4	7.2
7-9月	-0.4	0.5	0.5	0.5	-0.6	4.6

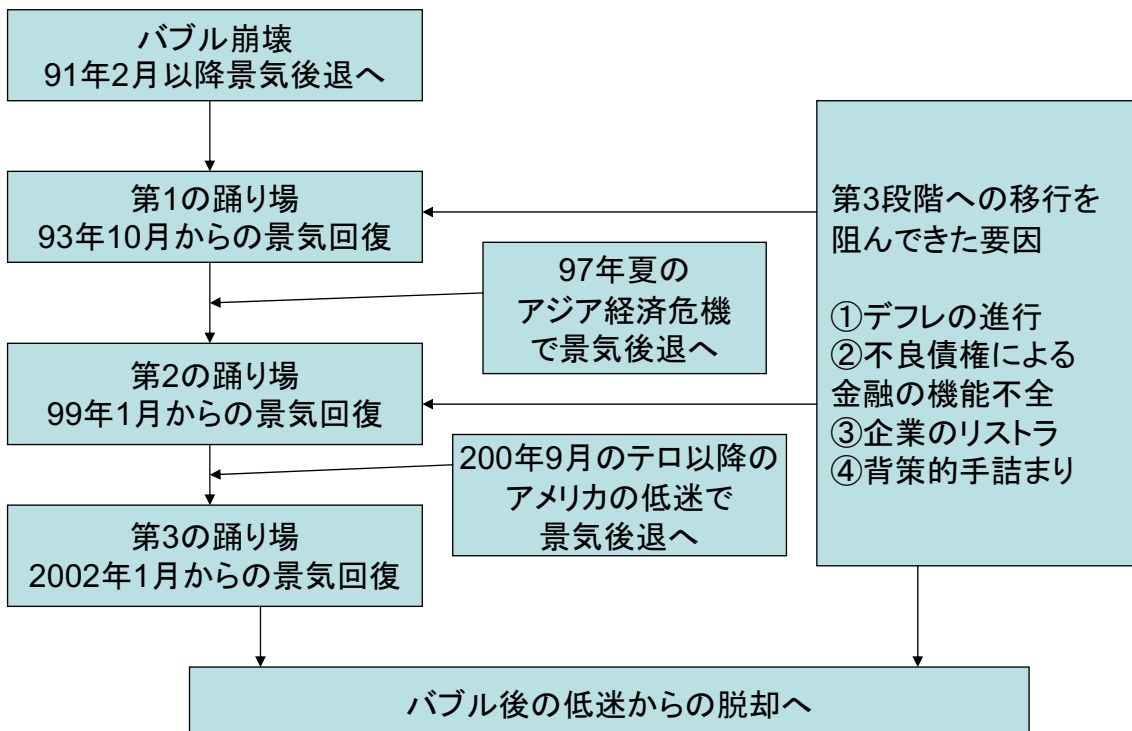
厚生労働省「毎月勤労統計」より

年度ベースの実質・名目GDP成長率は、2005年度、206年度とも上方修正

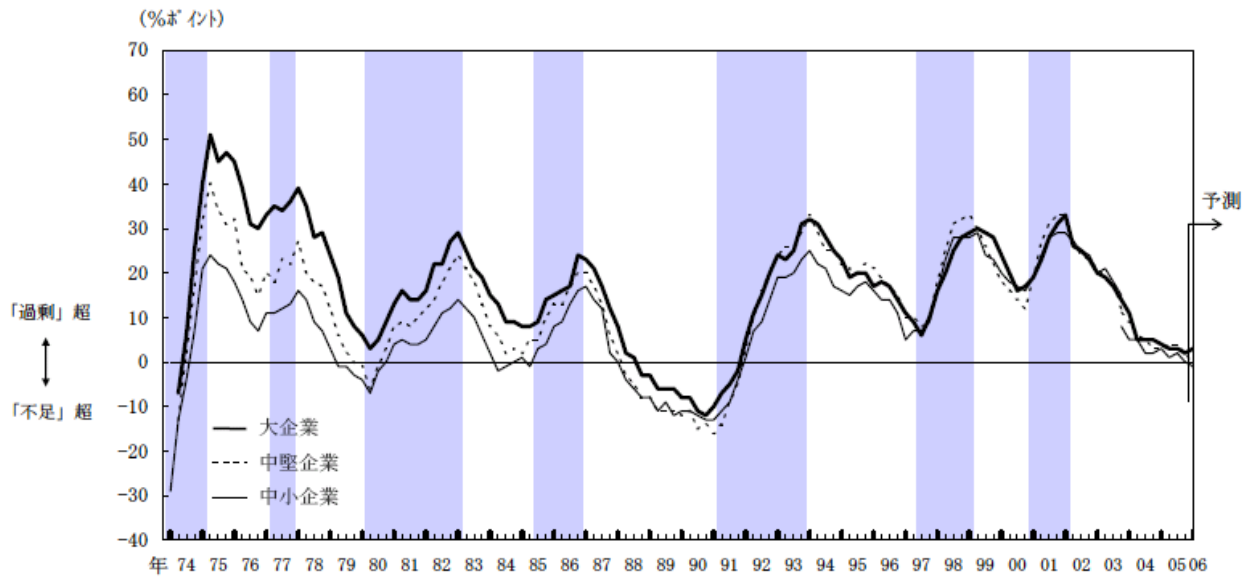


経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」(2005年12月)より

長期的な踊り場

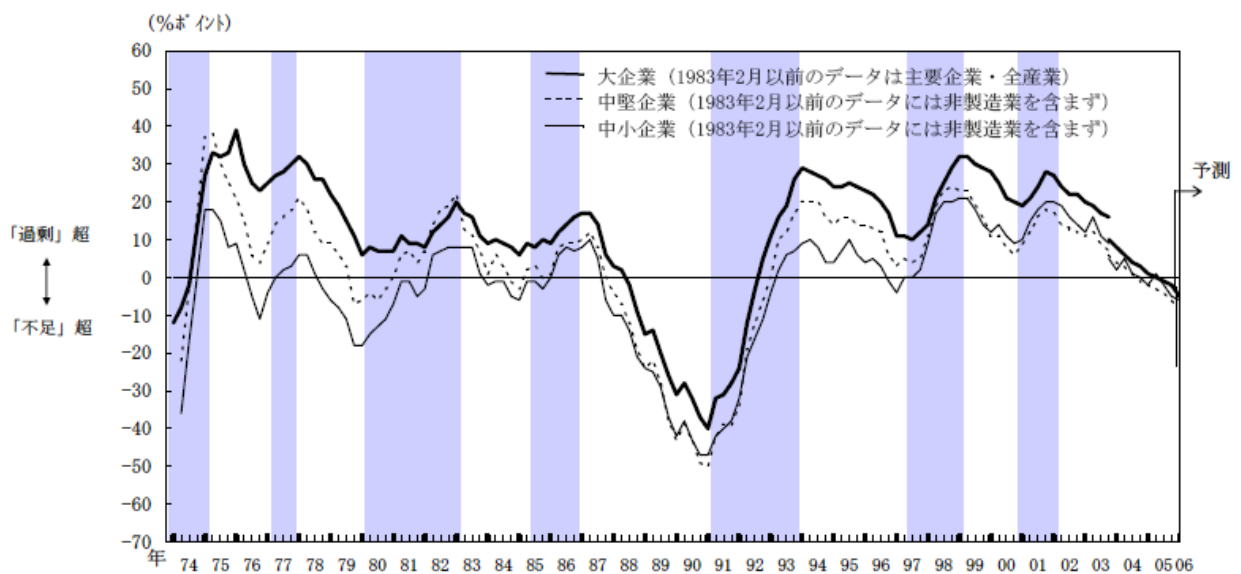


▽生産・営業用設備判断（製造業）の推移

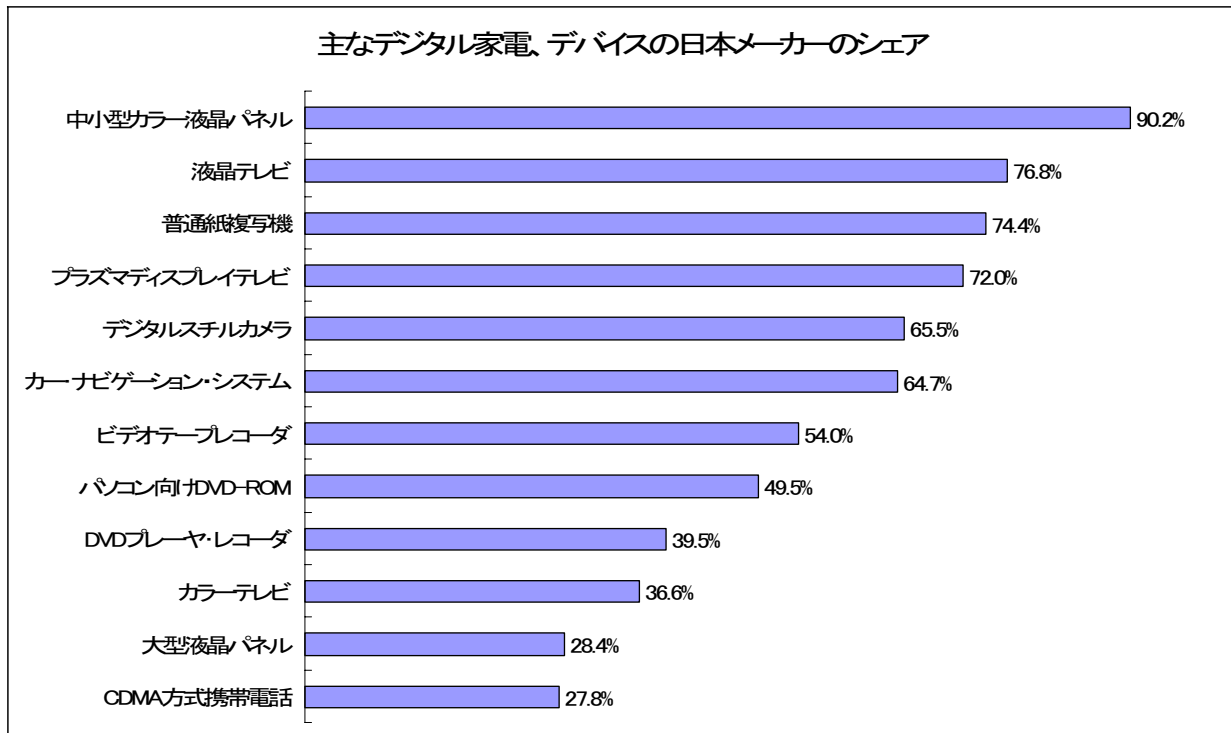


日本銀行短期経済観測(2005年12月)より

▽雇用人員判断（全産業）の推移



日本銀行短期経済観測(2005年12月)より



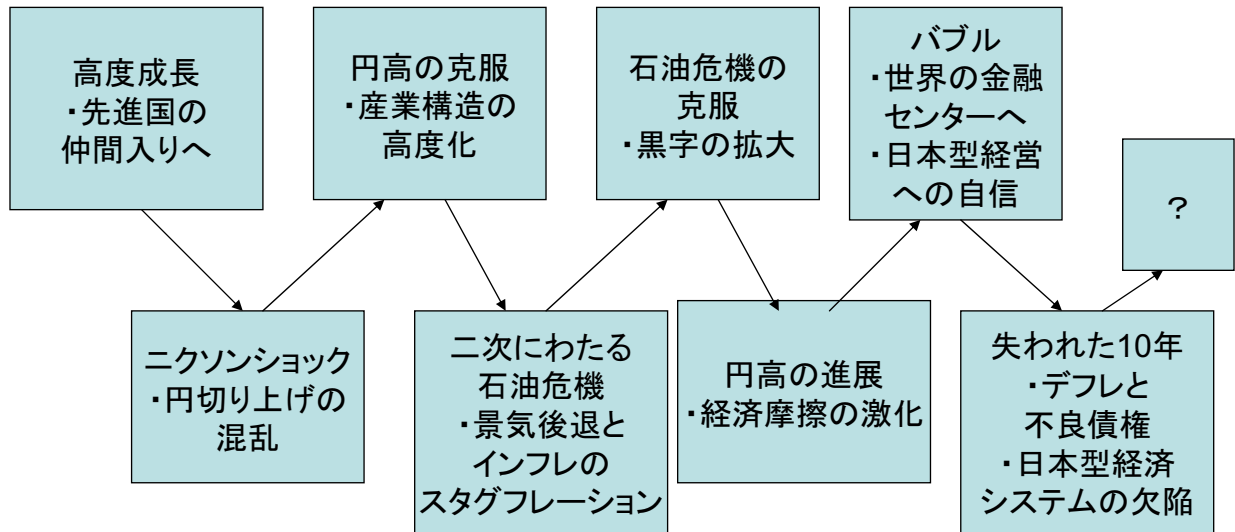
総務省「ネットワークの現状と課題に関する調査」(2004年3月)より

成人式を迎えた大学生千人への アンケート結果より

Q 日本が世界に誇れることは

- | | | | |
|------------------|------|-------------------|------|
| ◦ アニメなどサブカルチャー | 73.1 | ◦ ベンチャー・企業家精神が旺盛 | 12.4 |
| ◦ 伝統的な文化や芸能 | 58.2 | ◦ 1400兆円の個人金融資産に代 | 11.6 |
| ◦ ハイテク技術力 | 57.7 | ◦ 表されるジャパンマネーの額 | 11.3 |
| ◦ 食文化 | 51.3 | ◦ 世界から資金が集まる金融資 | 11.3 |
| ◦ 海外でも活躍するスポーツ選 | 37.3 | ◦ 本市場 | 11.3 |
| ◦ 海外でも活躍する役者、監督、 | 31.8 | ◦ 企業が中心的役割を果たす日 | 11.3 |
| ◦ ミュージシャン、小説家の存在 | 30.8 | ◦ 本型企业社会 | 6.6 |
| ◦ 世界企業の多さ | 28.1 | ◦ 天皇制 | 5.4 |
| ◦ 世界中の物が買える環境 | 28.1 | ◦ 教育システム | 1.3 |
| ◦ ノーベル賞を受賞した基礎的 | 20.4 | ◦ 政治システム | 1.2 |
| ◦ 学問分野がある | | ◦ 官僚機構 | 1.2 |

楽観論



悲観論

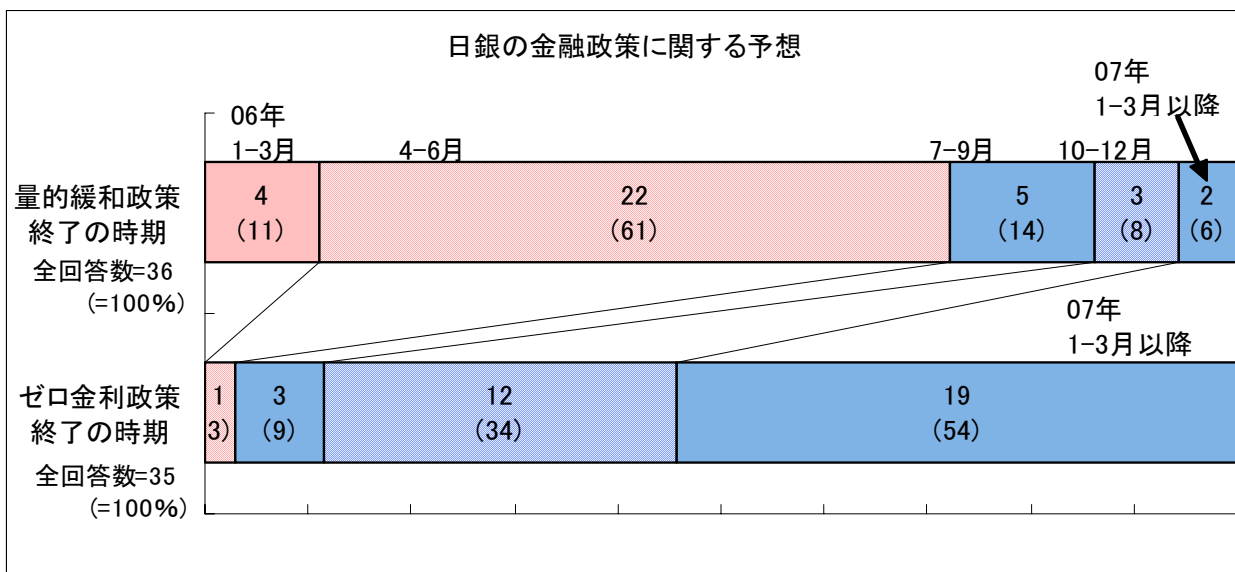
マクロ経済運営の教訓

- ① 物価の下落は物価の上昇と同じように避けなければならない
- ② デフレからの脱却のためにはゼロ金利が必要
- ③ 財政政策を安易に景気対策に使わない

物価の動き (前年比:%)

	2003年度	2004年度	2005年 7-9月期	2005年 11月
消費者物価指数 (除く生鮮食品)	▲0.2	▲0.2	▲1.4	0.1
同 (除く食糧、エネルギー)			▲0.3	▲0.2
GDPデフレーター	▲1.2	▲1.2	▲1.4	
うち民間最終消費支出	▲0.8	▲0.7	▲0.7	
民間企業設備	▲2.4	▲0.9	▲1.1	
政府最終消費支出	▲1.4	▲0.9	▲0.1	
財貨・サービスの輸出	▲2.9	▲0.3	0.8	
財貨・サービスの輸入	▲1.7	4.4	7.6	

日本銀行の金融政策についてのフォーキャスターの予想



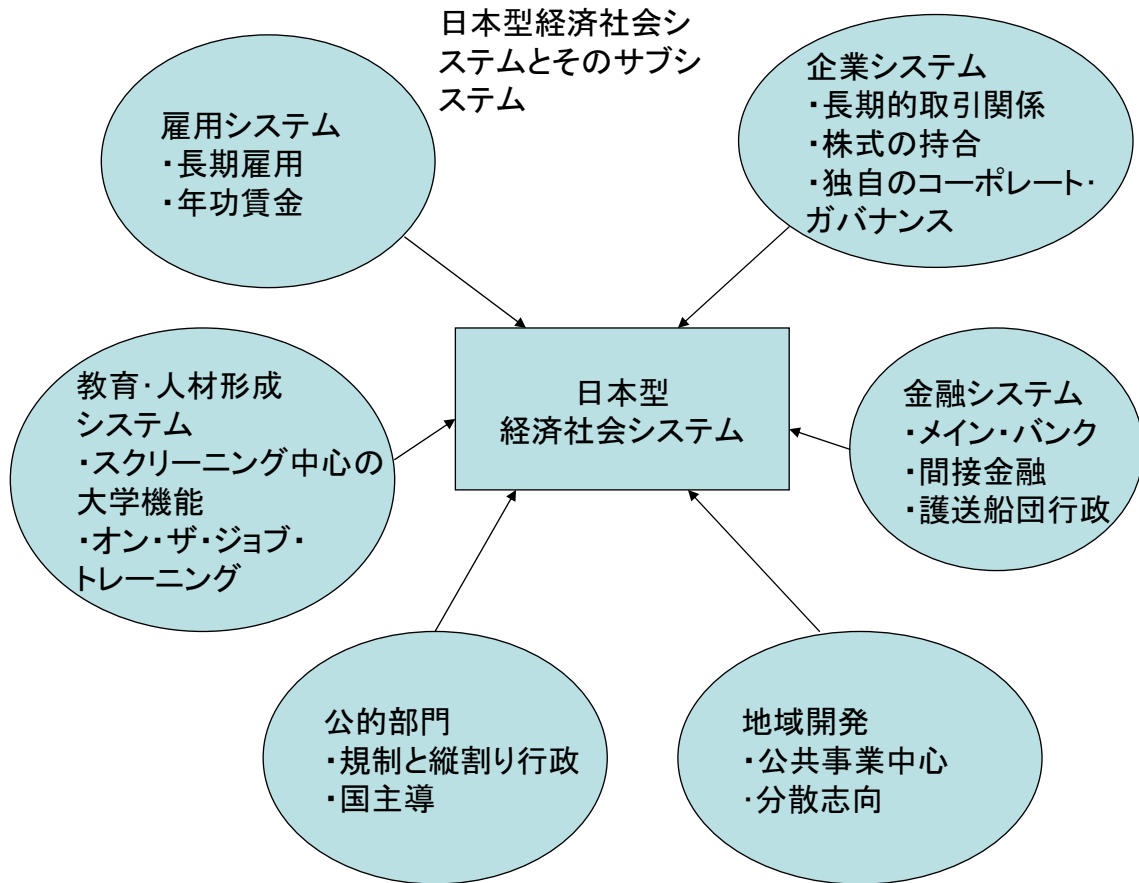
重点政策課題として指摘されたこと(2006年)

	国内	海外
短期	デフレからの脱却(1)	なし
長期	財政改革(11) 社会保障制度(11) 規制改革(6) 構造改革・行政改革(2) 産業構造(2) エネルギー・環境(1)	なし

日本経済新聞2006年1月3日

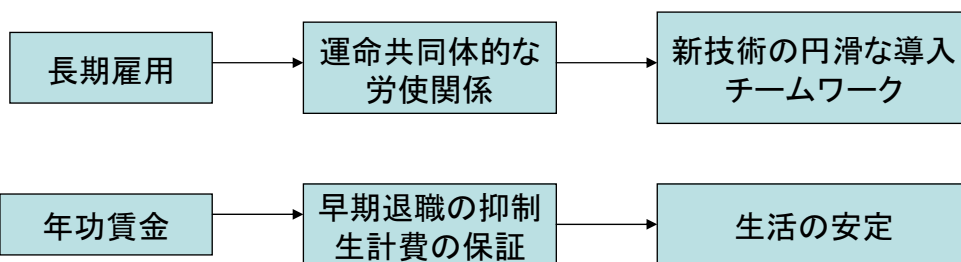
日本経済の長期的な展望(1)

構造改革の行方

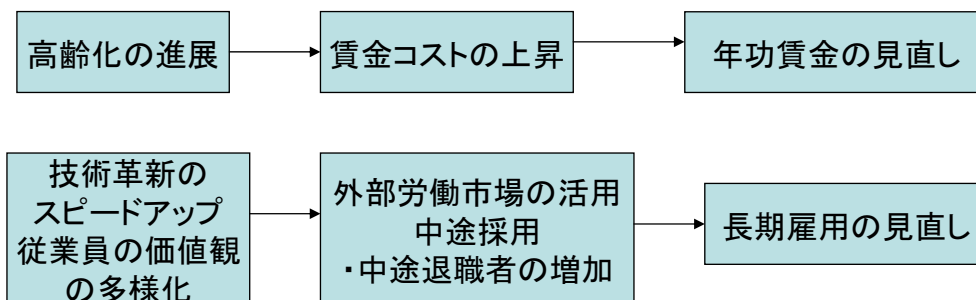


日本型雇用慣行の過去と将来

70年代頃まで



崩れてきた前提

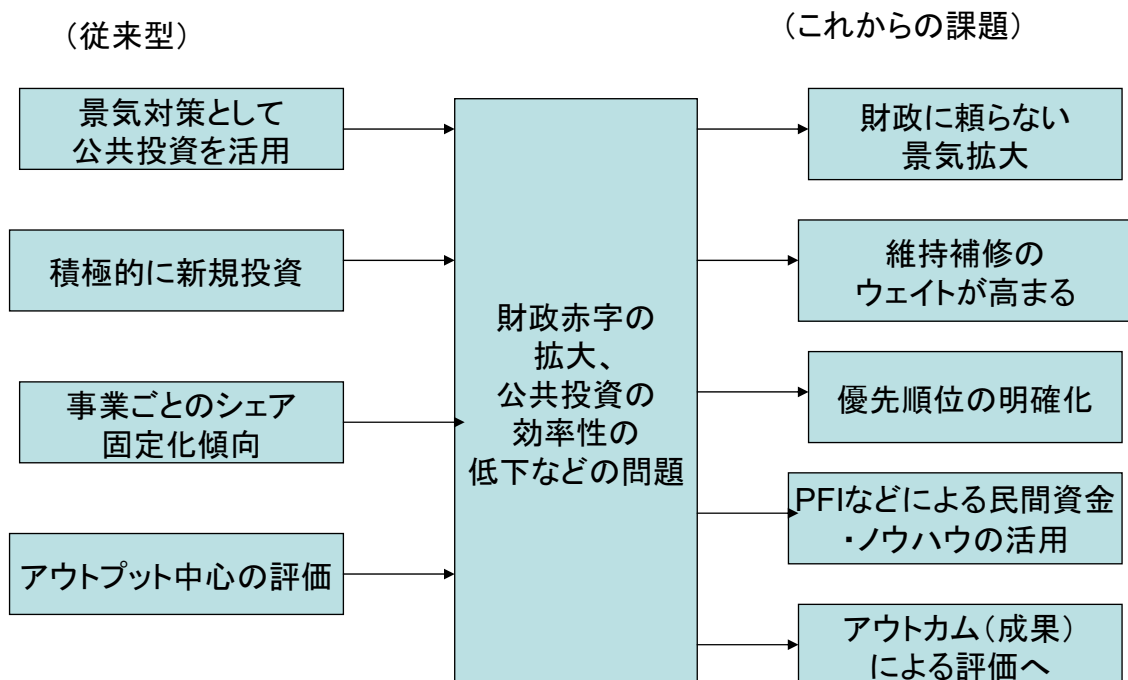


従来型日本型企业経営の特徴

	日本	アメリカ
経営目標	新製品開発、マーケット・シェア	資本収益率、株価
企業間関係	長期的取引(系列、下請け)	競争的市場
雇用関係	年功賃金、長期雇用、OJT	能力給、弾力的雇用、大学での専門教育
意思決定	ボトムアップ、コンセンサス	トップダウン
株式	持ち合い、形式的株主総会	個人、機関投資家、ひんばんな企業売買
コーポレート・ガバナンス	メインバンク、従業員、官庁	株式市場、株主総会、社外取締役

(コメント)従来型の日本型経営はほとんどあらゆる面に変化してきています。

社会資本整備の課題

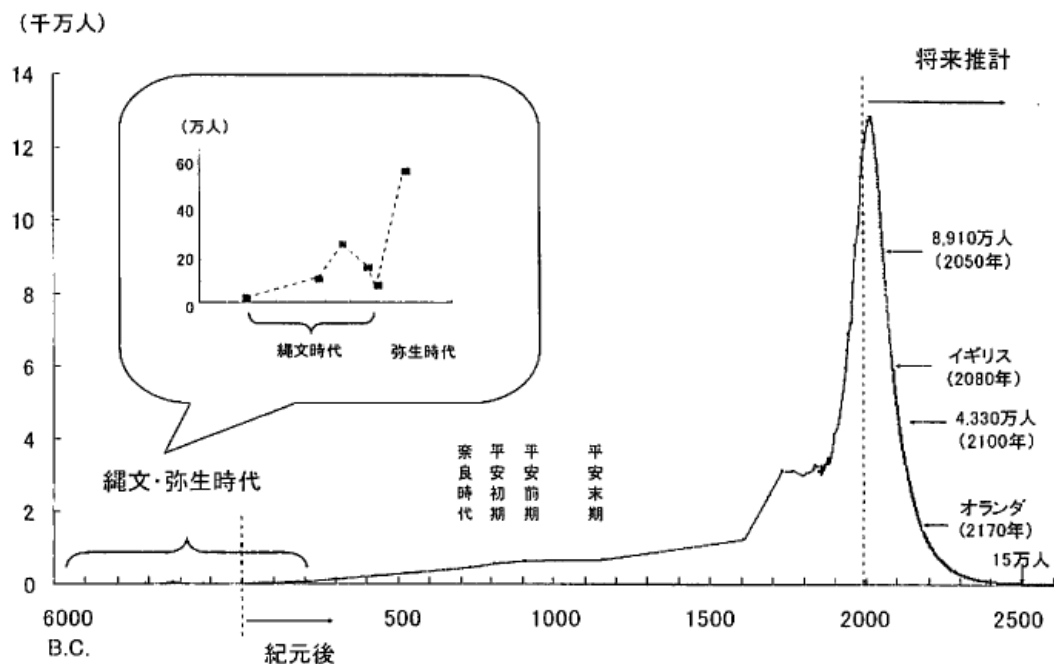


(コメント)社会資本整備のあり方にも変革が求められています。

日本経済の長期的な展望（2）

人口減少社会への対応

図表 1 人口規模の超長期推計



(備考)

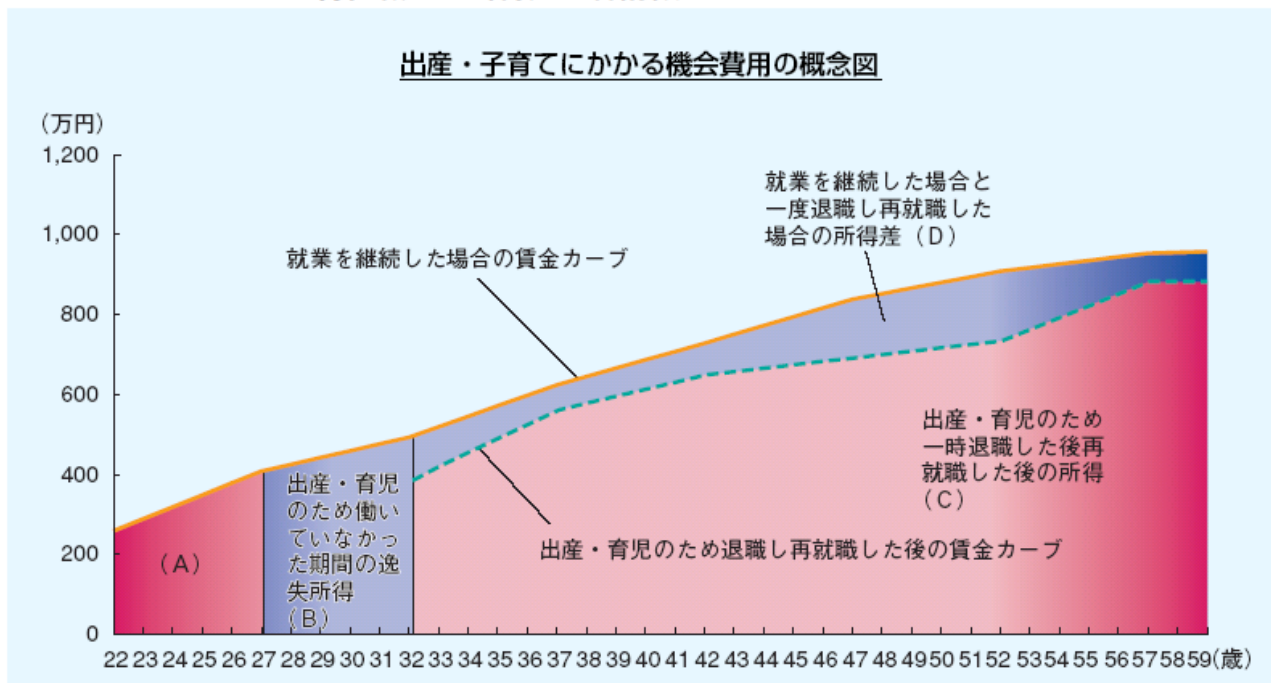
- 1 鬼頭宏, 『人口から読む日本の歴史』、国立社会保障・人口問題研究所人口統計資料集 (2003年版)、国連人口推計 2002年版等より作成。
- 2 人口推計に際しては、移民等の海外流入・流出を考慮せず、2001年時点の出生率、死亡率を単純外挿。
- 3 イギリス、オランダについては、2000年の両国の人口規模と等しくなる年を示した。
NIRA「人口減少と総合国力に関する研究」(2004年3月)より

表 主要国の合計特出生率の水準と変化

国名	1985年	2002年	85年から2002年の 変化幅
日本	1.76	1.32	-0.44
アメリカ	1.84	2.01	+0.17
フランス	1.83	1.88	+0.05
ドイツ	1.37	1.40	+0.03
イタリア	1.42	1.26	-0.16
スウェーデン	1.74	1.65	-0.09

内閣府「少子化社会白書」「高齢社会白書」などから筆者作成

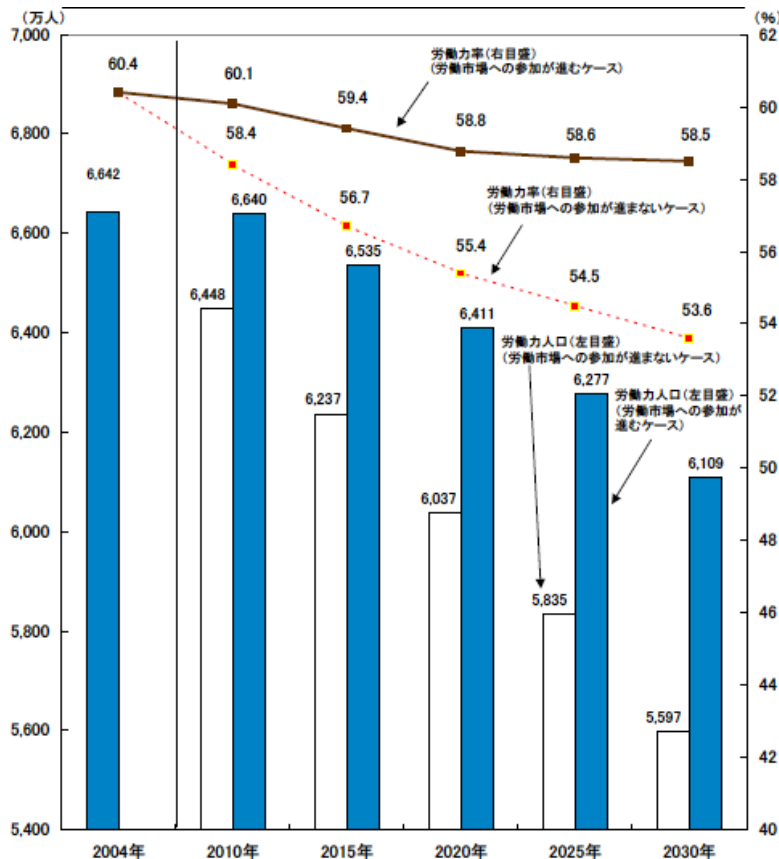
第3-1-23図 機会費用とは、出産・育児のため就業していなかった期間の所得と、再就職後の所得差の合計額



日本型雇用慣行と人口減少

- ①職務の安定性が低い
- ②常用、パートの賃金格差が大きい
⇒女性の再参入コストが大きい
- ③労働時間・拘束時間が長い
- ④転勤・単身赴任が多い
⇒男性の家事参加が少なく、女性の負担が重くなる

労働力人口の見通し



厚生労働省「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)より

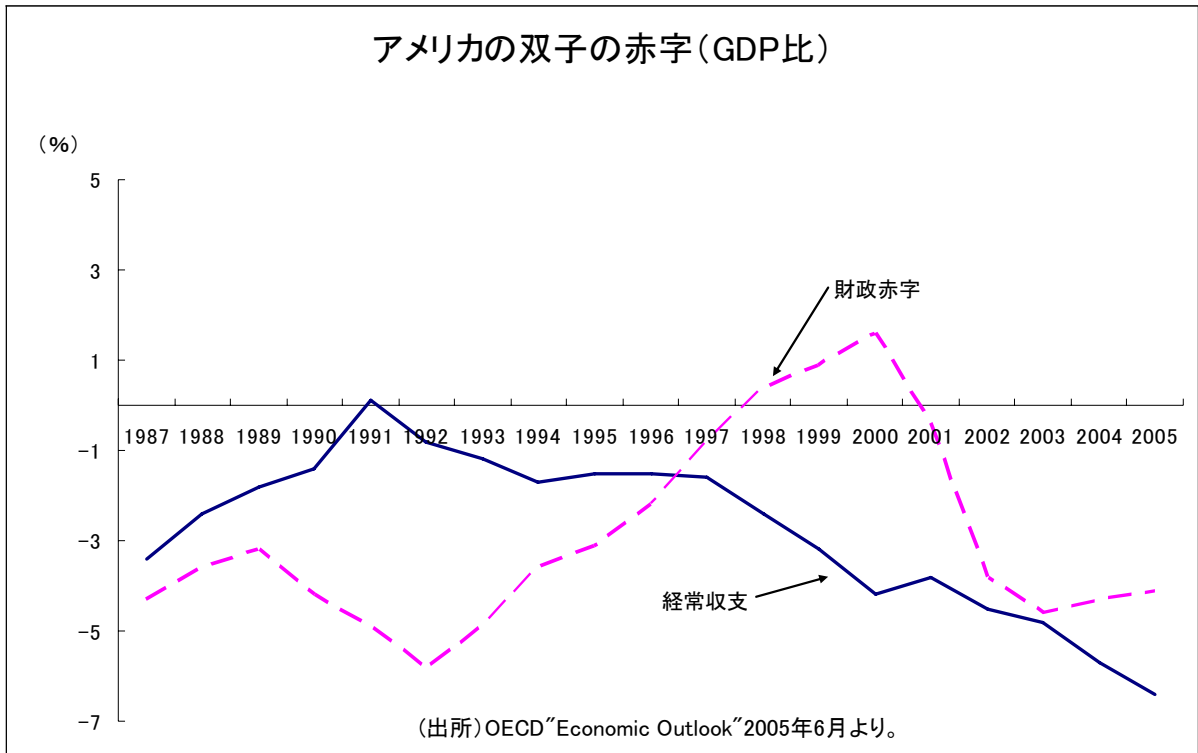
人口減少による労働力不足を回避するには

- 女性、高齢者の労働力率の引き上げ、外国人労働力の活用、労働の質の向上

 - (しかしよく考えてみると...)
 - ① 労働力人口が減るから女性や高齢者にもっと働いてもらうようにするという発想は正しいか？
 - ② 労働力不足の時代とは、どんな時代か？
-

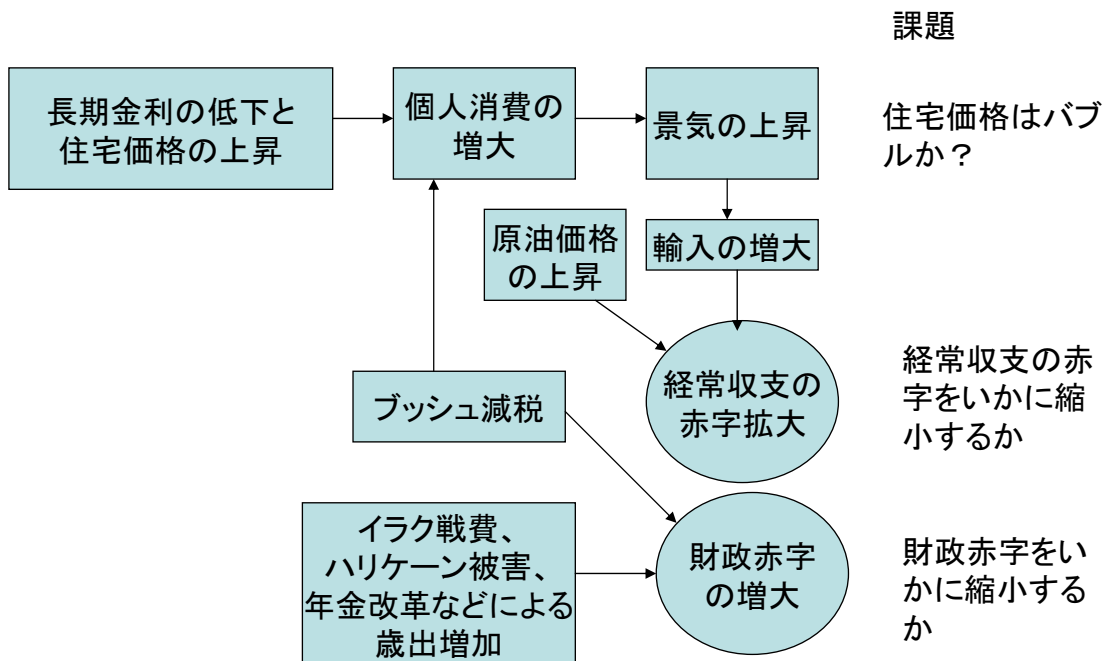
日本経済の長期的な展望 (3) 三つのサステナビリティ問題

1. アメリカの双子の赤字
2. 中国経済の先行き
3. 日本の財政赤字

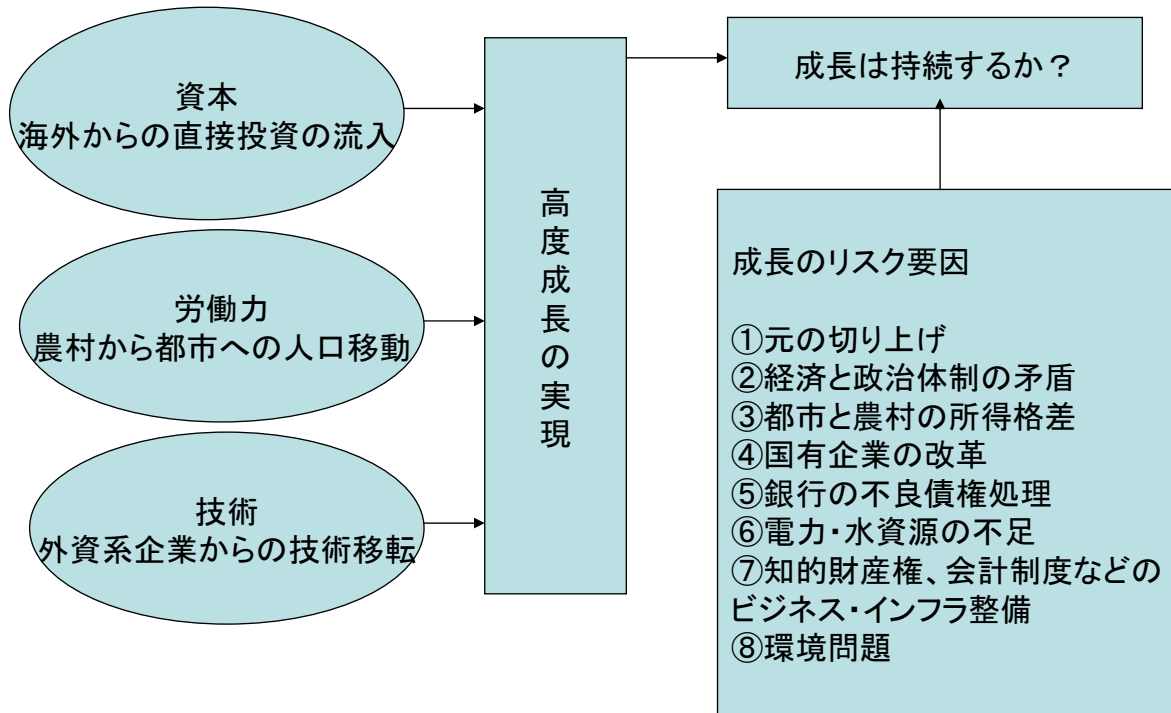


(コメント) アメリカでは、財政赤字と経常収支赤字という双子の赤字が生じています。

アメリカ経済の課題

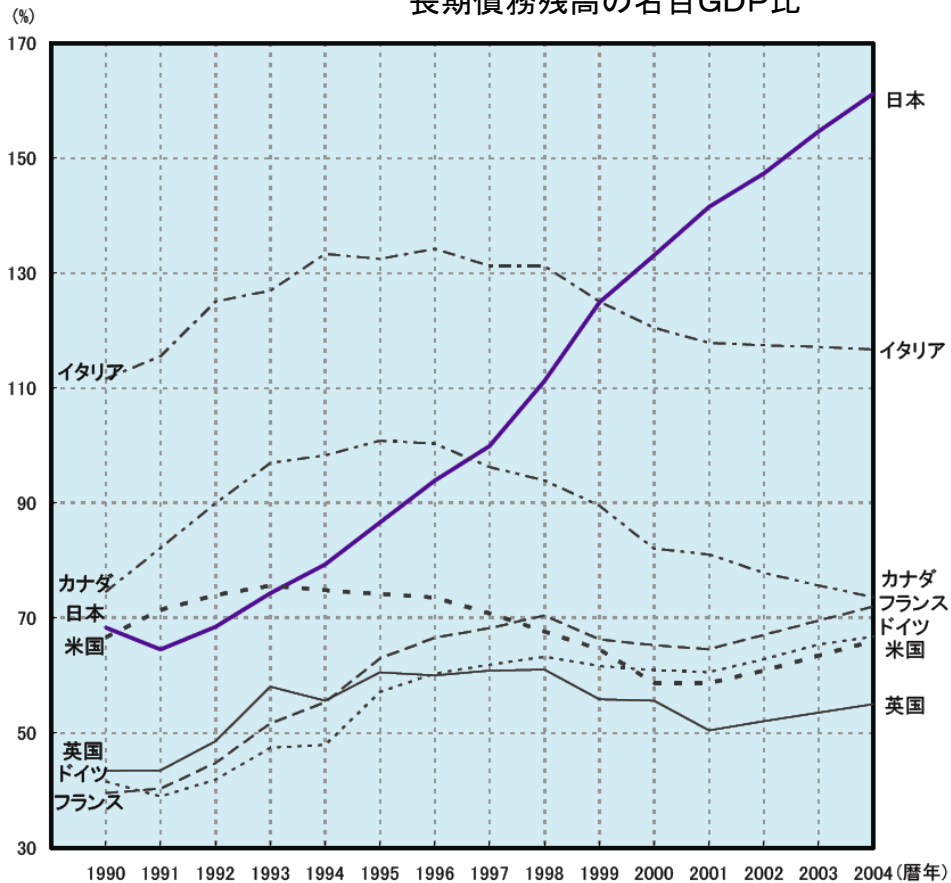


中国の成長要因と今後のリスク要因



(コメント) 中国の行く手には多くのリスク要因が待ち構えています。

長期債務残高の名目GDP比



財政制度等審議会資料
(2004年4月)